

災害等からの早期復旧復興を目指す 港湾機能継続のための活動のあり方



沿岸海洋・防災研究部 危機管理研究室 室長 水谷 雅裕 主任研究官 里村 大樹

(キーワード) 事業継続、BCP、国土強靱化

1. はじめに

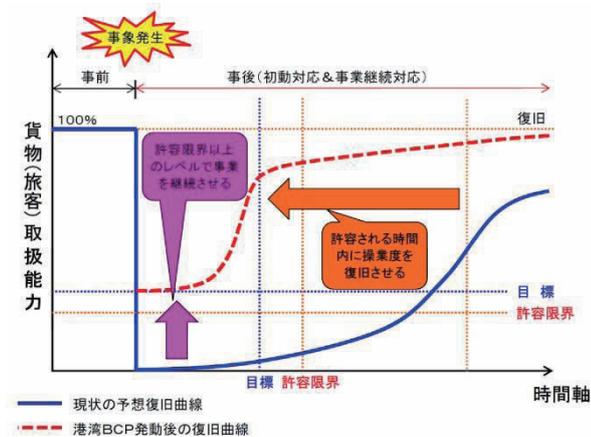
東日本大震災の発生や、南海トラフ地震の可能性等が指摘されるなか、国土交通省では、国土強靱化アクションプラン2014において平成28年度までに全国の全ての重要港湾以上の港湾において港湾機能継続計画（港湾BCP）を策定することを目標とし、港湾BCPのあり方について検討を行うこととした。

2. 事業継続計画（BCP）

計画策定に重点が置かれたBCPについては、東日本大震災ではほぼ機能しなかったと言われている。

BCPの取り組みにおいては平時からの取り組みとして事業継続マネジメント（BCM）が重要であり、計画を策定すればよいというものではないこと、広いリスクへの対応と柔軟なBCP戦略、BCPへの経営者の関与など実効ある運用体制を取るための事業継続マネジメントシステム（BCMS）の構築の必要性などが認識されつつある。

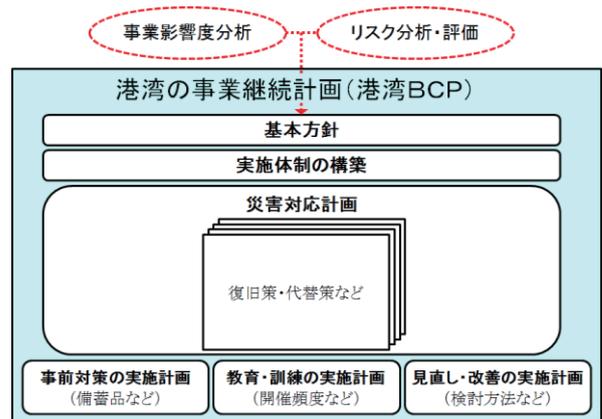
また、柔軟に対応できるBCPとするためには、地震等の原因事象ではなく施設損傷等の結果事象に基づいて検討することが有効と考えられる。



3. 港湾BCP

港湾BCPは、単一の意志決定権者により動くことが

できる企業BCPと異なり、多数の関係者からなる主体によって進められる地域BCP(DCP)の一種と考えられる。これを踏まえつつ、災害時に実効性のある計画とするため、港湾BCP策定行為（BCMの一部）において求められるポイントとして、計画についてはシンプルであること、情報共有の方法や体制の確立について考慮されていること、教育や訓練の定常的な実施が重要と考えられる。



4. おわりに

グローバルサプライチェーン（国際分業）が進んだ現在、被災等による港湾機能等、地域経済活動の低下・停止を防ぐ取り組みは、その地域の迅速な復興のみならず、世界経済への影響を最小限に止めることにつながる。

災害直後の人命保護を目的とした防災計画に加え、地域が早期に元の生活に戻る、あるいは災害前より良好な生活に戻るための取り組みの一手法として、港湾BCP（BCP・BCM・BCMS）といった取り組みをより一層効果あるものにするための一助となるよう研究を引き続き行っていく予定である。